

## 大分県知的財産総合戦略に係る成果指標の内容一覧

担当課	具体的取組	①R4実績値の具体的内容	②R4に実施した取組内容
知財支援機関 (大分県発明協会・大分県よろず支援拠点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○先行技術調査に関する指導相談の実施</li> <li>○知的財産を活用した企業戦略サポートの実施</li> <li>○地理的表示(GI)保護制度等の農業分野の知財に関する指導・相談の実施</li> <li>○産業財産権にとどまらず、営業秘密・ノウハウ・契約などの指導・相談の実施</li> <li>○大企業等の開放特許の活用に関して、大企業等と中小企業とのマッチング会終了後の継続的なサポートの実施</li> <li>○特許庁やINPIT(独立行政法人工業所有権情報・研修館)等の支援事業に係る県内企業への情報提供</li> <li>○企業訪問等における知財支援機関の周知活動の実施</li> <li>○事業者からの相談に迅速に対応できるように、関係機関との連携の強化</li> </ul>	<p>R4合計 1,016件(発明協会)</p> <p>製造業への支援件数 756件 農林水産業への支援件数 124件 海外展開に関する支援件数 136件</p> <p>R4合計 28件(よろず支援拠点)</p> <p>製造業への支援件数 24件 農林水産業への支援件数 4件 海外展開に関する支援件数 0件</p>	<p>大分県知財総合支援窓口の取組(大分県発明協会)</p> <p>相談件数・新規相談件数・支援機関との連携等成果目標の設定により支援活動を行った</p> <p>相談件数:2,277件 新規相談件数:361件 支援機関連携件数:299件</p> <p>先行技術調査に関する指導相談の実施件数:196件</p> <p>企業訪問等における周知活動の実施:450件</p> <p>営業秘密・ノウハウ・契約などの指導・相談の実施件数:157件</p> <p>事業者からの相談に迅速に対応できるように、関係機関との連携の強化:支援機関連携会議年間2回開催、支援機関連携会合年間4回開催</p> <p>(よろず支援拠点)</p> <p>中小企業・小規模事業者の売上拡大や経営改善等の課題解決に向けた専門的な提案</p> <p>相談内容に応じた支援機関の紹介や課題に対応した支援機関の相互連携をコーディネート</p>
-	-	-	-
先端技術挑戦課	地域課題の解決を目的にIoTやAI、ロボットなどの技術を用いたシステムを開発し、実証・導入するプロジェクトに取り組む県内企業等を支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○先端技術挑戦プロジェクト 事業化件数 4件</li> <li>○アバター戦略推進事業 事業化件数 3件</li> <li>○次世代モビリティ推進事業 事業化件数 1件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○先端技術挑戦プロジェクト 事業化件数 4件</li> <li>・空港制限区域内にある特定のサービスレーンにて、進行可否を判断するAIモデルの開発及び実証実験を実施(株式会社APC)</li> <li>・光学・SAR衛星データのハイブリット分析による地域可視化プラットフォーム(株式会社ザイナス)</li> <li>・養殖魚のワクチン注射IoT利用による自動化プロジェクト(株式会社サン・ダイコー)</li> <li>・AIをビジネスに活用できる人材育成のための高等学校向けコース「Aiミネルバ」講座の開発及び検証を実施(株式会社APC)</li> <li>○アバター戦略推進事業 事業化件数 3件</li> <li>・アバターロボット「temi」を用いたアバター葬儀葬サービスの開発(大の葬祭)</li> <li>・ギフトショップでのアバターロボット「temi」の活用(合同会社 OITait、地域企業(松江戸心本館))</li> <li>・そろばん教室でのアバターロボット「newme」の活用(わかばそろばんスタジオ)</li> <li>○次世代モビリティ推進事業 事業化件数 1件</li> <li>・豊後大野市による医療MaaSの実施(株式会社オリエンタルコンサルタンツ)</li> </ul>
工業振興課 新産業振興室	新技術・製品開発の試作や研究開発経費だけでなく、特許や意匠権などの知的財産の取得経費も補助対象経費として支援	(産業財産権の導入経費を補助対象経費としたが、活用事例はなかった。)	・令和3年度に引き続き、ものづくり中小企業コロナ危機対応再興支援事業において、産業財産権の導入に要する経費を補助対象経費として支援を実施した。
経営創造・金融課	経営革新への取組促進及び計画承認による新製品開発や事業計画のブラッシュアップ並びに販路開拓等支援	令和4年度の経営革新計画承認件数は、過去最高の127件となった。	・商工会、商工会議所等と連携した申請企業の掘り起こしを行った他、各金融機関を訪問し、経営革新制度の啓発を実施
経営創造・金融課	おおいたスタートアップセンターを拠点に市町村や支援機関とも連携した創業者の成長志向に応じた支	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度は、643件で前年度より83件増加し、過去最高を記録した。</li> <li>創業相談件数も過去最高4,503件と昨年度に続き過去最高となった。</li> <li>コロナ禍から経済活動が平常化に向かっており、R3年度に開業準備し開業時期を見合わせていた者が、R4年度に入って開業した事例が多い。</li> <li>創業者の性別では女性が30.8%となり、過去最高となった前年度を3.1ポイント下回ったものの、創業者数は198名となり昨年度を8名上回った。</li> <li>年代別では、30代が一番多く34.3%となり、30代・40代で全体の65%以上を占める。</li> <li>地域別では、大分市が44.2%と一番多く、業種別では1位が飲食業20.1%、2位が理美容などの個人向けサービス業19.9%、3位が小売業13.1%となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業支援拠点「おおいたスタートアップセンター」を中核として、市町村や商工団体等支援機関と連携し、創業準備相談などの個別支援や、財務、マーケティングなど基礎知識を習得する各種セミナー等を開催するとともに、女性起業家や留学生、大学生など対象を絞った支援も実施している。</li> <li>また、成長志向のある目線の高いベンチャー企業を総合的に支援する「アクセラレーションプログラム」の実施に加えて、令和5年度からは、アイデア・実証段階の起業家・第二創業者を対象とした、「プレアクセラレーションプログラム」を実施している。</li> <li>・令和5年1月下旬から2月末の約1ヶ月間を「クリエイティブ・スタートアップマンス」として「おおいたスタートアップウーマンアワード」など9のイベントを集中的に実施し、創業に向けた気運の醸成も図っている。</li> </ul>
経営創造・金融課	広く全国からビジネスプランを募集し、優秀なプランを作成した企業を表彰し、補助金の交付等により県内での事業化を支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度の応募実績は60社の応募があった。</li> <li>-県内応募:54社、県外応募:6社</li> <li>-グランプリ枠:24社、チャレンジ枠:36社</li> </ul>	・創業を考えている方、創業間もない方や若者、女性、大学生などのビジネスアイデアをもっている方にも応募いただけるように周知を行い、申請書の書き方等を学ぶ勉強会を開催した。
経営創造・金融課	プラットフォーム(クリエイティブ・プラットフォーム)の構築による中小企業とクリエイティブ人材とのマッチング支援	マッチングによる商品・サービスの事業化件数:12件	<p>地場企業のクリエイティブ人材を活用した商品・サービス高付加価値化を図るために下記事業を実施。</p> <p>①県内クリエイター高度人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スキルアップセミナーの開催(Standard30)、高度人材伴走支援の実施(Leader5)</li> </ul> <p>②クリエイティブ活用に関する個別相談会(6会場)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業向けのクリエイティブ活用セミナー、セミナー終了後の個別相談</li> </ul>
農林水産研究指導センター	県の試験研究機関の交流の場である大分県試験研究機関連携会議を開催し、機器相互利用、意見交換、ニーズ・シーズのマッチング等を実施	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衛生環境研究センター、産業科学技術センター、警察本部科学捜査研究所、農林水産研究指導センターの4機関で連携会議の開催(2回)</li> <li>・農林水産研究指導センターと他機関の共同研究数(4課題)</li> </ul>
農林水産研究指導センター	農林水産研究指導センターの農業、畜産業、林業、水産業の各分野において、九州大学と生産技術の開発等に関する共同研究を実施	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年度から九州大学と連携協定を締結し、定期的に連携会を開催</li> <li>・令和4年度は、個別課題における連携を強化するため、具体的課題毎に関係する研究室と個別にweb会議やメール協議を実施(農業1、水産2)</li> </ul>

担当課	具体的取組	①R4実績値の具体的内容	②R4に実施した取組内容
産業科学技術センター	産業科学技術センターにおける県内企業・大学・高専・産業技術総合研究所等との産学官連携による共同研究開発の実施	-	競争的外部資金において、以下のテーマで産学官連携による共同研究を実施した。 ①ドローンアナライザーによるAI学習データ取得の研究開発 産:(株)ciRobotics、学:東京大学、官:NEDO、産業科学技術センター
産業科学技術センター	産業科学技術センターにおいて、県内企業に対して、各種支援機関と連携し、共同研究開発された成果の知財化・事業化を支援	以下の研究テーマにて県内企業と共同研究等を行った。 ①窒化ガリウム(GaN)パワーデバイス搭載高性能パワーモジュール製品開発 ②高周波部品の研究開発 ③ドローンアナライザーによるAI学習データ取得の研究開発 ④磁気測定器の要素技術研究 ⑤3Dプリンターによるドローンフレームの性能評価 ⑥姿勢制御パラメータが飛行性能に及ぼす影響評価法の開発 ⑦ジャッキシステムの開発における荷重付加構造部の強度解析による最適形状の確立 ⑧線引き用ダイス内面へのDLCコーティングに関する研究 ⑨地熱資源を活用した温泉水濃縮方法の研究 ⑩ウイスキー製造条件の確立に関する研究	以下の研究テーマにて県内企業と共同研究等を行った。 ①窒化ガリウム(GaN)パワーデバイス搭載高性能パワーモジュール製品開発 ②高周波部品の研究開発 ③ドローンアナライザーによるAI学習データ取得の研究開発 ④磁気測定器の要素技術研究 ⑤3Dプリンターによるドローンフレームの性能評価 ⑥姿勢制御パラメータが飛行性能に及ぼす影響評価法の開発 ⑦ジャッキシステムの開発における荷重付加構造部の強度解析による最適形状の確立 ⑧線引き用ダイス内面へのDLCコーティングに関する研究 ⑨地熱資源を活用した温泉水濃縮方法の研究 ⑩ウイスキー製造条件の確立に関する研究
農林水産研究指導センター	農林水産研究指導センターにおいて、収量や品質(外観・食味等)、高温耐性、耐病性等に優れた県オリジナルの農林水産物の育成、優良系統の選抜などの実施	-	・各品目(イチゴ、花き類、柑橘類、ナシ、シイタケ、ヒラメ)で県オリジナル品種の育成や優良系統の選抜試験を実施
農林水産研究指導センター	農林水産研究指導センターにおいて、現場ニーズを広く把握するため、ホームページや文書などで一般県民や生産者、関係団体などに試験研究課題に対する要望調査を実施	-	・令和5年度新規研究課題に対する要望数:147
農林水産研究指導センター	農林水産研究指導センターにおける広報活動の充実及び活用拡大(農林水産研究タイムリー情報、研究Now、普及カード、センター要覧、業務年報、農林水産祭での研究展示等)	-	・農林水産研究タイムリー情報の掲載数:227 ・研究Now:計14回発行 ・普及カード(公開分のみ):農業部門6、畜産部門1、林業部門2、水産部門1 ・業務年報:令和3年度業務年報作成
政策企画課	大分県立芸術文化短期大学における学内の教職員及び学生を対象とした知的財産権に関する相談受付の実施	-	・教職員及び学生を対象とした知的財産権に関する相談受付を実施 ・教職員及び学生から、発明や意匠デザイン作品を表彰するデザインパテントコンテストへの応募や書類作成に関すること、産学連携先との知的財産契約書案等、計66件の相談を受け、作成支援及びリーガルチェックを行った。
政策企画課	大分県立芸術文化短期大学において、知的財産に関する教職員向け研修やデザインパテントコンテスト(文部科学省や特許庁等主催)等に応募する学生への指導等の啓発活動を実施	-	・教職員を対象として、知的財産やオンライン授業を行う上での著作物に関する研修を実施 ・学生へ「知財サポーター」を委嘱。デザインパテントコンテスト応募者が応募前に行う意匠権、商標及び著作権の有無等の調査活動を支援した。 ・学生が「めじろんおおいの見守り隊」としてフィッシング詐欺に関する啓発動画(アニメ)を制作し、警察庁サイバー警察局が初めて開催した「サイバー防犯ボランティア広報啓発コンテスト」で、局長賞(最優秀作品)を受賞した。
農林水産研究指導センター	DNAマーカーを用いた品種識別技術の確立	-	・これまでに、県育成品種(イチゴ品種大分6号(ベリーツ)、カンキツ品種大分果研4号(サンセレブ)、大分果研6号(カボス))についてDNAマーカーを用いた他品種との識別法を確立済。
地域農業振興課	「農産物知的財産権保護ネットワーク」を通じた情報収集	-	・全都道府県が加入する「農産物知的財産権保護ネットワーク」に関連して実施された知的財産権や種苗法改正に伴う県の方針等に関する調査への協力(3回) ・「農産物知的財産権保護ネットワーク」を活用した他県との情報共有
地域農業振興課	「品種保護対策官(品種保護Gメン)」と連携した侵害対応の実施	-	・農産物知的財産権保護ネットワークを通じての侵害案件の情報共有
地域農業振興課	海外における品種登録出願(育成者権の取得)	-	・韓国へ2年目の登録料の納付を実施(R4.10月)
おおいブランド推進課	日本貿易振興機構(ジェトロ)や農林水産知的財産保護コンソーシアムとの連携により、海外の模倣品などの情報を収集し、県産品の輸出用パッケージの開発に活用	-	・柑橘について、輸出用のパッケージを開発した。 ・ポスターなどの販促資材に日本和牛のシンボルマークである「和牛統一マーク」や「おおい和牛」のロゴを使用して、海外での販促活動を実施した。
商業・サービス振興課	別府竹製品協同組合が主体となり、他製品との差別化を図るため「伝統証紙」を貼付する取組を実施	-	完了
商業・サービス振興課	登録商標「天領日田げた」を活用し、販路拡大を推進	-	実施なし
大分県発明協会	県下中小企業の戦略的な海外進出を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対して、外国出願にかかる費用の助成を実施	-	・公募:令和4年度5月16日～6月17日 4社:商標4案件、特許1案件 補助金交付決定額:2,048,561円

担当課	具体的取組	①R4実績値の具体的内容	②R4に実施した取組内容
新産業振興室	優秀な特許案件を出願した中小企業等を顕彰する特許チャレンジコンテストを開催	-	申請数:7件 表彰数:4件
新産業振興室	特許チャレンジコンテストの中で、特許案件等を初めて出願した中小企業等を顕彰する部門賞の創設	-	(特許案件等を初めて出願した中小企業等からの申請なし)チャレンジコンテスト初申請2社
大分県発明協会	公益社団法人発明協会が実施する九州地方発明表彰や全国発明表彰への推薦を実施	-	令和4年度九州地方発明表彰(佐賀県開催) 大分県より2社推薦 受賞:大分県知事賞(有限会社ビューティフルライフ、合同会社KT福祉環境研究所、ディーテックス、株式会社クニナリ) 大分県発明協会会長賞(株式会社秋月事務所)
経営創造・金融課	補助金採択の審査対象とするため、経営革新加速化支援事業費補助金に係る申請書の記載項目として新たに「知的財産権の状況」を追加	-	・R2に取り組み内容実施済み ・経営革新加速化支援事業費補助金に係る申請書の記載項目として「知的財産権の状況」を継続して、記載
おおいたブランド推進課	生産者団体、農協等の指導機関、市町村等の行政機関などに対し、地域ブランドづくりのための地理的表示(GI)保護制度の活用とその手法に関する普及啓発の実施	-	・かぼす青果段ボールにGiミニチラシを入れて、Giの普及を行った。 ・農業専門誌(果実日本)にGi「大分かぼす」の記事を掲載し、普及啓発を行った。 ・「Giレストランフェア」に参加し、普及啓発を行った(R4.10.24~11.4) ・「Gi産品フェア」に参加し、普及啓発を行った(R5.1.4~1.10)
おおいたブランド推進課	戦略品目の設定	-	・短期集中県域支援品目を中心とした大分県産品メニューフェア・プレゼントキャンペーンを大分県及び福岡県の飲食店等と共同して実施した。(参加飲食店数 大分:21店舗、福岡:11店舗)(プレゼント応募者総数:467名) ・県内外の企業と連携し、短期集中県域支援品目を中心とした野菜配布イベントや販促フェア等を計285回開催した。
おおいたブランド推進課	戦略品目に次ぐ品目の育成	-	・県産品フェアを県内外の量販店青果コーナーで実施し、園芸戦略品目ネクスト品目を含む青果物の食べ方や使い方をPRした。 ・冠地どりは商談会での提案、飲食店でのメニューフェアを中心に認知度向上及び消費拡大に取り組んだ。 ・米の恵みは、有名ホテルでのメニューフェアや大手百貨店での大分フェアを中心に認知度向上及び消費拡大に取り組んだ。
おおいたブランド推進課	おおいた豊後牛のリーディングブランド「おおいた和牛」に関する県内外でのPRイベント等の開催、都市部での情報発信拠点である「サポーターショップ」の設置拡大	-	・3期連続となる中村獅童氏をPR大使に起用し、県庁でのPR大使就任式、県内取扱認定店での現地ロケの配信などPRを行った。 ・第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会会場での試食PR、県内での県民参加型イベント、県内外の取扱認定店と共にフェアやキャンペーンを開催し、認知度向上を図った。
おおいたブランド推進課	県産オリジナルいちご品種「ベリーツ」について、果物専門店との連携やSNS等を活用したPR、食品業者や飲食店等とタイアップした加工品開発等の実施	-	・京都の有名デパートや高級ホテル及び東京の高級果実専門店と連携したパフェ等のスイーツフェアを開催した。 また、県内でも調理師専門学校の子生によるスイーツコンテスト及び販売会や、ホテルと連携したオリジナルデザート提供など、県内外で幅広くベリーツブランドの確立に取り組んだ。 ・県内食品企業と連携したベリーツ菓子の開発、販売を行い、新たな加工品を展開した。
おおいたブランド推進課	県特産品かぼすの果汁等を添加した餌で養殖される「かぼすブリ、かぼすヒラメ、かぼすヒラマサ」のシリーズ化による、かぼす養殖魚の周年出荷体制の構築	-	・かぼすブリ・かぼすヒラメ販売促進協議会を開催し、生産計画の協議を実施した。 ・かぼすヒラマサは4~5月及び8~9月、かぼすブリは10月下旬~3月、かぼすヒラメは周年出荷を行った。 ・新たなかぼす養殖魚に「かぼすフグ」が加わり、11~3月に出荷を行った。
農林水産企画課	国東半島宇佐地域世界農業遺産地域ブランド認証制度や応援商品制度、杵築ブランドなどの地域ブランドを活用した、地域で生産される農林水産物や加工品の販売促進	-	・国東半島宇佐地域世界農業遺産地域ブランド認証品として「乾しいたけ」「シチトウイ加工品」「米」「茶の湯炭」の4品目を認証しており、県内外におけるPRイベントでの展示や販売、パンフレット等の配布を行った。 ・国東半島宇佐地域世界農業遺産応援商品の拡大の取組を行い、令和4年度末時点の63企業(団体)、285商品を登録している。
自然保護推進室	祖母・傾・大崩ユネスコエコパークのロゴマークを活用した統一のデザインによる案内板等の制作	-	・該当なし
自然保護推進室	祖母・傾・大崩ユネスコエコパークブランドにかかわる調査研究及びブランド商品の開発支援、販売促進支援	-	・祖母・傾・大崩ユネスコエコパークブランドのパイロット事業として、環境保全型農法で栽培されたコメにエコパークのロゴを使ったラベルを貼付して販売。佐伯市宇目の農家はコメ(5kg)200個、豊後大野市緒方の農家は黒米100個、コメ(2kg、5kg)466個を道の駅や物産館等で販売。 ・ロゴを掲載した紙袋2000枚を作成。福岡市で開かれた「夏山フェスタ」等の各種イベントで、グッズと共に配布しPRを実施した。
おおいたブランド推進課	6次産業化サポートセンターを中心に実施する農林漁業者からの相談対応や研修会の開催、HACCP導入事業者への現地視察研修等を実施	-	・6次産業化サポートセンターの専門家派遣による導入事業者への現地指導を行うとともに、6次産業化を目指す農林漁業者を対象に「食品衛生管理とHACCP」「加工食品の原料原産地表示の義務化」という2つの演題で研修会を実施した。(講師はフーズテクニカルサービスの弘蔵周子氏)
おおいたブランド推進課	市町村や関係機関を対象に、HACCPの専門家等による研修会などを実施	-	・R4.5.24に市町村や関係機関を対象とした6次産業化担当者会議において、HACCP制度の説明を行った。(説明者は食品・生活衛生課職員)

担当課	具体的取組	①R4実績値の具体的内容	②R4に実施した取組内容
地域農業振興課	日本GAP協会公認研修機関が実施するGAP基礎研修やセミナーの開催	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>○GAP指導人材育成研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・JGAP指導員基礎研修(5/30-31)</li> <li>・団体認証研修(6/20-21)</li> </ul> </li> <li>○GAP理解促進セミナー <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業のリスク管理講習会～農作業安全へのGAP活用～(10/6)</li> <li>主会場:宇佐市(北部振興局)</li> <li>サテライト会場:大分、佐伯、竹田、日田、国東、農業大学校</li> <li>その他:Web配信</li> </ul> </li> </ul>
地域農業振興課	普及指導員や営農指導員を中心としたJGAP指導員の確保・育成	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>○育成に係る主要な取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・JGAP指導員基礎研修、団体認証研修の実施</li> <li>・他団体・国主催の国際水準GAPセミナーへの参加</li> </ul> </li> <li>○JGAP指導員基礎研修受講者数(R5.3現在) <ul style="list-style-type: none"> <li>・352名 ※有資格者は不明</li> <li>(所属:県、JA、農業教育機関、就農学校・ファーマーズスクール)</li> </ul> </li> </ul>
地域農業振興課	国際水準GAP認証の取得に向けて、取り組みやすい県版GAPを活用したGAP実践生産者の拡充	-	※実績なし R2年度(R3.3末)で大分県版GAP認証廃止
工業振興課	一次生産者と食品加工企業のマッチング会の開催	-	<p>県外展示商談会の出展により、県内食品加工企業と一次生産者のマッチングに取組んだ。また、おおいた食品産業企業会コーディネーターを中心として、県内一次産品の加工ニーズの掘り起こしを実施。「畑で取れた農作物を商品化したい」「規格外品を加工して売り出したい」などのニーズに対し、コーディネーターが一次生産者のニーズにマッチしそうな食品加工企業のもとへ直接出向き、商品加工の受注成約などのマッチング支援を行った。</p> <p>(マッチング支援事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内もち麦生産加工会社と甘酒製造販売会社のマッチングにより、新商品の開発につながった。(もち麦とゆずの甘酒)</li> </ul>
工業振興課	一次生産者と食品加工事業者の商品開発の取組を補助事業にて支援	-	<p>新商品開発の補助事業は実施していない。しかし、おおいた食品産業企業会コーディネーターが新商品開発を希望する企業同士のマッチングを行い、商品開発に結びつける取組を実施した。</p> <p>(マッチング支援事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内バジル加工会社と食肉加工会社のマッチングにより、新商品の開発につながった。(バジルソーセージ)</li> </ul>
商業・サービス業振興課	都市圏を中心とした全国の百貨店、商社等のバイヤーと県内事業者とのオンライン商談会を開催	オンライン商談会の実施 ○バイヤー数31社、事業者数54社 ○商談件数144件、成約数33件(成約率23%)	オンライン商談会の実施 ○バイヤー数31社、事業者数54社 ○商談件数144件、成約数33件(成約率23%)
商業・サービス業振興課	首都圏をはじめ、関西、福岡等の大都市圏において、県産品フェアを開催	-	<p>首都圏・関西・福岡の百貨店及びスーパーマーケットにおいて大分フェアを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イオン九州大九州マルシェ イオン62店舗×2回 マックスバリュ37店舗×1回</li> <li>・イオンリテール(京都桂川店)1回</li> <li>・こだわりや全店舗で2週間の大分フェアを開催</li> </ul>
商業・サービス業振興課	県のフラッグショップである坐来大分において、県産品を販売	-	坐来にあるギャラリーにおいて、乾しいたけ、加工食品、水産加工品、焼酎、工芸品など100品目以上を展示・販売
商業・サービス業振興課	県公式の通販サイト「おんせん県おおいたオンラインショップ」を活用し、県下各地の県産品の販路拡大及び情報発信を実施	-	おんせん県おおいたオンラインショップへの県産品出品により販路拡大及び情報発信を実施 ・事業者数:446 商品数:5,329
商業・サービス業振興課	ラグビーワールドカップ2019における県産品販売機会の活用	-	実施なし
商業・サービス業振興課	登録商標「天領日田げた」を活用し、販路拡大を推進	-	実施なし
観光誘致促進室	旅行会社向けの商談会やパンフレットなどによるおんせん県おおいたロゴを活用した観光プロモーション及び観光関連事業者によるロゴマークの利用促進	-	・県庁HPでロゴの使用について周知、案内を行っており、当室作成のパンフレット等でも当該ロゴマークを利用。令和4年度の申請件数は184件
新産業振興室	大企業等の保有特許に関する説明会や、大企業等と中小企業とのマッチング会の開催	-	大企業と中小企業のマッチングイベントは実施していないが、大企業の保有するヒット商品や主力サービス等を、競合・ライバル会社に「盗ませない・真似させない」ためや、自社の利益を最大限に確保するための、知財の基礎知識と具体実務についてセミナーを2回開催
新産業振興室	大企業等と中小企業とのマッチング会における成功事例等の周知	-	・過去の県内企業が出願した特許を事例にJ-Platpatを用いた特許の検索方法、また同様の特許の検索方法などのセミナーを開催
大分県発明協会	マッチング会終了後、関係機関と連携した大企業と中小企業の間における継続的なサポートの実施	-	・事業が単年度で終了したため、継続的なサポートは未実施
農林水産研究指導センター	企業や関係団体への実施許諾を促進するため、知的財産権の登録状況一覧をHPに掲載してPR	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産研究指導センターが取得している特許権及び登録品種等の一覧をHPに掲載し、適宜更新</li> <li>・一部について、一層の普及・利用拡大を図るため、知的財産権PRシートを作成し、HPに掲載</li> </ul>
商業・サービス業振興課	海外展開に取り組む県内中小企業に対し、知識普及、海外の商談会等への出展・出品、アドバイザーによる助言等のアフターフォローまでの各ステージにおける取組を包括的に支援	-	<p>海外展開に取り組む県内中小企業に対し、セミナー等の開催、海外見本市等への出展・出品支援、アドバイザーによる助言等により、海外販路開拓を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産加工食品海外展開サポート費補助金 採択9事業者</li> </ul>
商業・サービス業振興課	別府竹細工の欧米等をはじめとした海外販路開拓の取組を別府市と連携して支援	-	未実施(コロナ禍でイベント等開催できず)
商業・サービス業振興課	国内需要が縮小している下駄について、大分県日田げた組合による日田げたの海外販路の取組を支援	-	未実施(コロナ禍でイベント等開催できず)
商業・サービス業振興課	県内事業者の海外での見本市等への出展を支援	中国、米国などの物産展等出展を支援	中国、米国などの物産展等出展を支援(台湾・マカオ等はコロナ禍でイベント開催できず)

担当課	具体的取組	①R4実績値の具体的内容	②R4に実施した取組内容
商業・サービス業振興課	県の海外事務所である上海事務所を通じて、東アジア地域における県産品の販売に関する現地情報を適宜入手し、関係機関と連携し適切な対応を実施	-	・上海事務所において、東アジア地域における県産品の販売に関する現地情報を入手し、適宜県内企業等へ提供
商業・サービス業振興課	ジェトロや大分県貿易協会と連携し、海外販路開拓のためのセミナー等を開催	-	・海外販路開拓のための講演会・セミナー等を開催
おおいブランド推進課	生産者、農業団体、輸出事業者等に対する海外商標や地理的表示(GI)保護制度など知的財産等の保護に関するセミナー等の開催	・研修会参加人数 25人	・水産エコラベル認証制度についての研修会を開催した。
教育デジタル改革室	教職員を対象としたICT研修の実施	82.3「学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文科省調査)」における質問項目「児童生徒のICT活用を指導する能力」において、授業を担当している教員のうち、4つの選択肢で「よくできる」「ややできる」とした教員の割合 ※調査対象には、管理職、養護教諭等で授業を担当しない教員は含まない。	・県・市町村教育委員会教育長で構成される「大分県教育情報化推進本部会議」を年2回実施し、県全体で教育情報化を組織的に推進するようになっている。 ・教育センターでは、学校CIO研修、情報化推進リーダー研修、教科研修やICTに関する専門研修(情報モラル教育研修、ICT活用研修、データ活用研修等)で様々な視点からICT活用を研修に取り入れて行った。 ・県立学校では、ICTに関する連絡会を情報化推進リーダー等対象に実施。
社会教育課	O-Laboにおいて教師や技術者等による科学体験講座を実施	-	・科学体験講座を企業や大学、高等学校等と連携し、合計176日実施 ・学びのSTEAM化に対応したSTEAMラボや宇宙科学に関する講座であるスペースラボ等の実施
社会教育課	県内全市町村において小学生を対象に科学体験の出前講座を実施するとともに、中学生を対象とした専門的・先進的科学技术等を学ぶ講座を実施	-	・地方会場を拠点としたサテライトラボを拡大し、合計64日の講座を実施 ・大分大学、ソニー・太陽株式会社や株式会社オーイーシー等と連携し先進的科学的通講座を合計20日実施
大分県発明協会 新産業振興室 教育庁	大分県発明くふう展の開催	-	・作品出展数:167点、来場者数:963名 ・特別展示としてロボットの作品展示・実演 (第24回大分県高等学校ロボット競技大会 作品ロボット(大分工業高校))
新産業振興室	科学技術フェアの開催	-	・フェアとしてではなく、各イベントを開催。 実施イベントは、「科学体験プラザ」「大分県発明くふう展」「科学セミナー」
大分県発明協会	少年少女発明クラブの活動及び新規クラブの設立支援	-	・大分県下10クラブに対し活動補助金を実施 ・クラブ未設置の津久見市、豊後大野市に事務局設置の働きかけを継続実施
大分県発明協会	県下高校において、知財教育の一環として出前授業を開催	-	対 象:日本文理大附属高校 開催日:令和4年5月27日(金) 教 室:発明くふう展出前授業 講 師:岡部敬三
新産業振興室	中小企業者を対象とした職務発明や営業秘密、契約等に関するセミナーの開催	-	産学官連携や地域資源の活用、また金融の観点も含めて、「『ものづくり』『まちづくり』における知的財産権の役割」と題した中小企業向けセミナーを開催 講師:九州大学副理事・大学院法学研究院教授 小島 立 氏
新産業振興室	中小企業者を対象としたオープン&クローズ戦略をはじめとした最新のトレンドを取り込んだ企業経営セミナーの開催	産学官連携や地域資源の活用、また金融の観点も含めて、「『ものづくり』『まちづくり』における知的財産権の役割」と題した中小企業向けセミナーを開催 講師:九州大学副理事・大学院法学研究院教授 小島 立 氏	産学官連携や地域資源の活用、また金融の観点も含めて、「『ものづくり』『まちづくり』における知的財産権の役割」と題した中小企業向けセミナーを開催 講師:九州大学副理事・大学院法学研究院教授 小島 立 氏
新産業振興室	中小企業の経営者等を対象とした知財塾の開催	-	R5.2月にイベントを2回開催
人事課	各部署の人材育成計画に基づいた知的財産についての理解を深めるための研修や先行技術調査などの実施支援	-	・各部署における「部署別人材育成計画」の取組をより実効性のあるものとするため、部署別専門・技術研修に係る経費について予算令違又は配当替を行っている
人事課	中小企業診断士の資格取得支援	-	・自治人材育成センター簿記講座(R4実績 簿記・会計研修Ⅰ(入門)53名 簿記・会計研修Ⅱ(公会計・企業分析)60名) ・通信講座(R4実績 日商簿記 2級:2名 3級:1名) ・中小企業大学校派遣(R4実績なし) ※参考 R2:1名
地域農業振興課	普及指導員等の職員向け知的財産研修の実施	-	○普及指導員への種苗法改正に伴う注意喚起の実施 ・主な改正点、種苗の取扱注意喚起
地域農業振興課	国や関係機関が行う説明会への参加促進	-	○知財研修等への参加促進 ・特許庁・農林水産省知的財産保護コンソーシアム等が主催の研修への参加促進 ・JATAFF主催の種苗法に関する講座の紹介